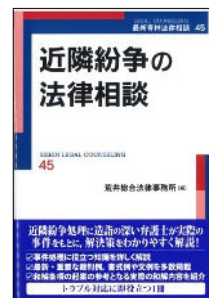


新刊書

 青林書院

2月8日発売



〈最新青林法律相談 第45巻〉

近隣紛争の法律相談

荒井総合法律事務所編/A5判・334頁・(本体4,400円) + 税

- 隣り近所との紛争解決のための裁判例や書式例を多く紹介し、和解条項を起案する際に参考になる実際の和解の内容も紹介！
- 近隣紛争処理に造詣が深い弁護士が、自分の経験した実際の事件をもとに設問と回答を成し、わかりやすく解説！
- 実務的な知識、書式例、和解条項を起案する際に参考となる実際の和解の内容も紹介！

〔本書の構成〕

- 第1章 境界等を巡る紛争
- 第2章 プライバシー・日照・眺望・
景観等をめぐる紛争
- 第3章 建築をめぐる紛争
- 第4章 私道・通行権等をめぐる紛争
- 第5章 漏水・水道管をめぐる紛争
- 第6章 騒音・振動をめぐる紛争
- 第7章 臭気等をめぐる紛争
- 第8章 動物をめぐる紛争
- 第9章 妨害排除・損害賠償等をめぐる紛争
- 第10章 マンションをめぐる紛争
- 第11章 最近の紛争類型

編者・執筆者紹介

編者

荒井 洋一：荒井総合法律事務所

執筆者

金 昌宏：旭川五条法律事務所

舘 彰男：荒井総合法律事務所

高原 わかな：荒井総合法律事務所

井澤 慎次：ユナイテッド・コモンズ
法律事務所

西部 俊宏：西部総合法律事務所

上田 瑞尊：東京城南法律事務所

松木 裕：井垣法律特許事務所

山口 正貴：荒井総合法律事務所

福原 勇太：荒井総合法律事務所

飯 考行 編著

子どもたちの命と生きる

—大川小学校津波事故を見つめて—

A5変・並力・308頁 定価：2,860円(税別) ISBN978-4-7972-8504-8 C3332

12年目にして語る遺族の手記とメッセージ

「学校が子どもの命の最期の場所になってはならない」。児童74名と教職員10名が犠牲になった大川小の「あの日」から、何を学ぶのか？遺族が涙した司法の「寄り添い」…12年目にして語る遺族の手記と、未来へ託すメッセージ。

【推薦】尾木直樹（教育評論家）、竹下景子（俳優）、河上正二（法学者）、大谷昭宏（ジャーナリスト）

【目次】

★第1章 大川小学校津波事故とその後の経過

- 1 概観
- 2 関係者の見方

★第2章 遺族の思い

- 1 遺族の手記
- 2 映画『『生きる』大川小学校津波裁判を闘った人たち』

★第3章 津波・学校事故を考える

- 1 大川小学校津波事故を考える
- 2 裁判を考える
- 3 様々な津波・学校事故を考える

★第4章 防災の取り組みと地域の営み

- 1 大川小学校卒業生たちの活動と支援
- 2 地域住民の活動と支援
- 3 今後の災害に備えて

映画『生きる』

寺田和弘監督 ■ 2月18日公開
東京都の優良推奨映画
フォーラム仙台3月17日～上映



刊行：2023年3月11日



青竹 正一 著

商法総則・商行為法〔第3版〕

A5変・並力・720頁 7,920円(税込) ISBN978-4-7972-8058-6 C3332

最新情報を幅広く取り入れた体系書

本書は、第2版が発売された後、2022年5月及び12月に消費者契約法、同年5月に消費者裁判手続特例法が、同年6月に電気通信事業法が、相次いで改正されているのに伴い、前回、好評につき完売致した第2版をフォローすべく、判例など最新情報を織り込んでの、待望の第3版となっております。

近年、商法総則・商行為法に関する体系書が少なくなっておりますが、本書は、その法律の改正、約款の改正を取り入れ、判例も豊富に掲載し、計660ページをおよぶ情報量から、商法総則・商行為法の実務向け体系書となっております。

従いまして、弁護士諸氏におかれましても、実務に役立つ必須の参考書として考えられます。

【目次】

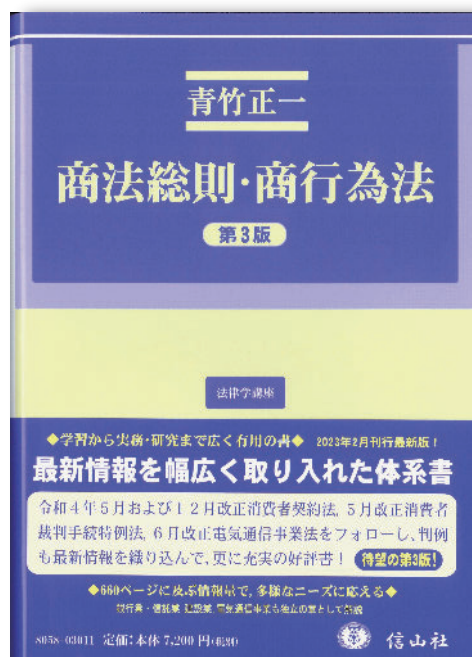
・第3版はしがき

◆第1編 商法総則◆

- 第1章 商法総則総論
- 第2章 商事に関する法源
- 第3章 商人と商行為
- 第4章 商業登記
- 第5章 商号
- 第6章 営業と営業の譲渡
- 第7章 商業使用人
- 第8章 代理商と特約店・フランチャイズ
- 第9章 商業帳簿

◆第2編 商行為法◆

- 第1章 商行為法総論
- 第2章 商行為法総則の特則
- 第3章 商人間の売買
- 第4章 消費者売買
- 第5章 ファイナンス・リース
- 第6章 交互計算と匿名組合
- 第7章 仲立営業と問屋営業
- 第8章 運送営業と運送取扱営業
- 第9章 商事寄託と場屋営業
- 第10章 倉庫営業
- 第11章 銀行業と信託業
- 第12章 建設業
- 第13章 電気通信事業



刊行：2023年2月25日

〒113-0033 東京都文京区本郷6-2-9-102 東大正門前
TEL:03(3818)1019 FAX:03(3811)3580 E-mail:order@shinzansha.co.jp

 **信山社**
http://www.shinzansha.co.jp

阿部泰隆 著

租税法への提言・挑戦

法治国家と地方自治をまもった最高裁逆転勝訴判決

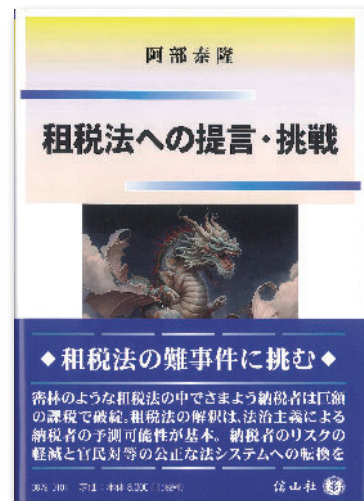
A5変・並力・628頁 定価：8,800円(税込) ISBN978-4-7972-3679-8 C3332

租税法の難事件に挑む

本書の、租税法は、行政法の雑法ではなく、憲法下の民事、刑事法と並ぶ法の三大分野であると共に、納税者、即ち国民生活の根幹を成すものであることから、現在の密林のような租税法の中でさまざま納税者は巨額の課税で破綻のリスクがあり、租税法の解釈は、法治主義による納税者の予測可能性が基本であることから、納税者のリスクの軽減と官民対等の公正な法システムへの転換を図るべく、税制の欠陥を衝き、改革の方向性を示す、提言書です。

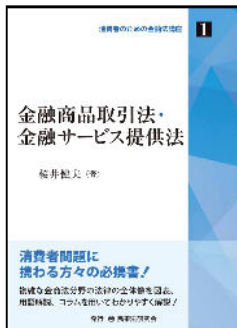
【目次】

- ◆序章 租税法の解釈
- ◆第1章 官民対等への租税行政改革
- ◆第2章 法令の誤解による想定外の課税に対する納税者の救済
- ◆第3章 法人税法34条2項の定める、役員給与・退職金のうち、損金に算入しない「不相当に高額な部分の金額」の意義
- ◆第4章 税務調査における課税庁と租税代理人の間の話合いの齟齬と消費税の仕入税額控除額40億円の否認
- ◆第5章 税法における「正当な理由」
「偽りその他不正の行為」「やむを得ない事情」等
- ◆第6章 廃墟となったリゾートホテルの時価はゼロとせよ
- ◆第7章 豚肉差額関税制度の違憲性
- ◆第8章 行政訴訟特に税務訴訟における和解に関する私見
- ◆第9章 都市計画税の違憲・違法性
- ◆第10章 所得税への異論
- ◆第11章 税制の欠陥と改革の方向
- ◆第12章 違法に課された税金の取戻し方法



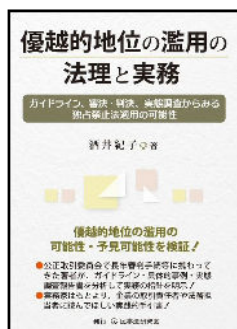
刊行：2023年2月25日





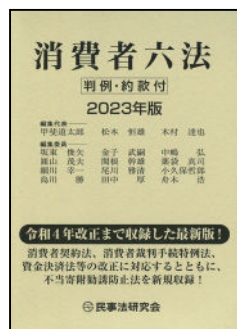
発刊日	書籍名
2023年 2月13日刊	消費者のための金融法講座① 金融商品取引法・金融サービス提供法
A5判・311頁・桜井健夫 著	
複雑な金融商品取引法・金融サービス提供法の全体像や投資被害救済の法理論を消費者の視点からわかりやすく解説！ 広告規制、不招請勧誘・再勧誘の禁止、適合性原則違反や書面交付義務・説明義務等の基本的な考え方や重要判例の判示内容を整理し、投資被害の救済・予防の指針を示す！ 投資被害救済を後押しするために、金商法分野の法律の全体像を豊富な図表、用語解説、コラムを用いて解説！	

<p>第1部 金融商品と投資</p> <p>第1章 金融と金融商品取引</p> <p>第2章 金融商品取引の社会的意義</p> <p>第3章 運用としての金融商品取引</p> <p>第4章 投資に対する考え方(投資する立場から)</p> <p>第5章 投資の基礎と投資被害</p> <p>第2部 金融商品関連法の概要</p> <p>第1章 金融商品取引に関する法制度の歴史</p> <p>第2章 金融商品取引に関する法制度の全体像</p> <p>第3章 関連法の解説</p> <p>第3部 金融商品取引法</p> <p>第1章 概要と対象範囲</p> <p>第2章 企業内容の開示制度</p>	<p>第3章 業規制—業の登録</p> <p>第4章 行為規制</p> <p>第5章 関係主体</p> <p>第6章 有価証券取引規制</p> <p>第4部 金融サービス提供法</p> <p>第1章 金融サービス提供法の全体像</p> <p>第2章 金融サービス提供法における金融商品販売等の規制</p> <p>第3章 金融サービス提供法における金融商品仲介業の規制</p> <p>第5部 投資被害救済の法理論</p> <p>第1章 投資被害救済の法理論に二つの道</p> <p>第2章 契約の拘束から解放する道</p> <p>第3章 損害賠償請求の道</p> <p>第4章 請求原因の観点からの整理</p>
---	--



発刊日	書籍名
2023年 1月26日刊	優越的地位の濫用の法理と実務 —ガイドライン、審決・判決、実態調査からみる独占禁止法適用の可能性—
A5判・489頁・酒井紀子 著	
これまで大規模小売業への適用が主であった優越的地位の濫用について、新たに適用可能性が検討されている支配的地位の濫用に該当する行為やスタートアップやフリーランス、デジタル・プラットフォーム事業者がかかわる取引分野についても検討！ 事業者が事業活動を行うにあたり、独占禁止法違反か否かの予測可能性を充たすために重要なガイドライン・具体的事例・実態調査報告書等を、公正取引委員会で長年審判手続等に携わってきた著者が、分析して実務の指針を明示！	

<p>第1編 優越的地位の濫用とは何か</p> <p>第1章 優越的地位の濫用の特徴</p> <p>第2章 優越的地位の濫用の要件該当性</p> <p>第3章 違反行為の認定方法</p> <p>第2編 具体的事例</p> <p>第1章 商品の取引</p> <p>第2章 役務の取引</p> <p>第3章 発展的分野での取引—専門性の高い分野への適用</p> <p>第4章 発展的分野での取引—デジタル・プラットフォーム</p>	<p>第5章 まとめ</p> <p>第3編 エンフォースメント</p> <p>第1章 公正取引委員会によるエンフォースメント</p> <p>第2章 私人によるエンフォースメント(私訴)</p> <p>・報告書索引</p> <p>・事例索引</p> <p>・事項索引</p>
---	---



発刊日	書籍名
2023年 3月13日刊	消費者六法 [2023年版] —判例・約款付—
A5判箱入り並製・1,721頁・編集代表 甲斐道太郎・松本恒雄・木村達也	
消費者問題に関わる場合に、これだけはどうしても必要だと思われる法令、判例、書式、約款を収録した実務六法！ 平成4年改正までを織り込み、重要法令については政省令・通達・ガイドラインを収録！	

- 消費者問題に取り組むうえで必要な法令を細大漏らさず収録し、重要な法律には 政省令・通達の関連部分までまとめて掲載！
- 消費者契約法、消費者裁判手続特例法、資金決済法、特定商取引法通達等の改正に対応するとともに、不当寄附勧誘防止法を新たに収録！
- 判例編では、消費者被害救済に必須の判例・裁判例を収録し、付録編、約款・約定書・自主規制編では、最新の情報に対応！